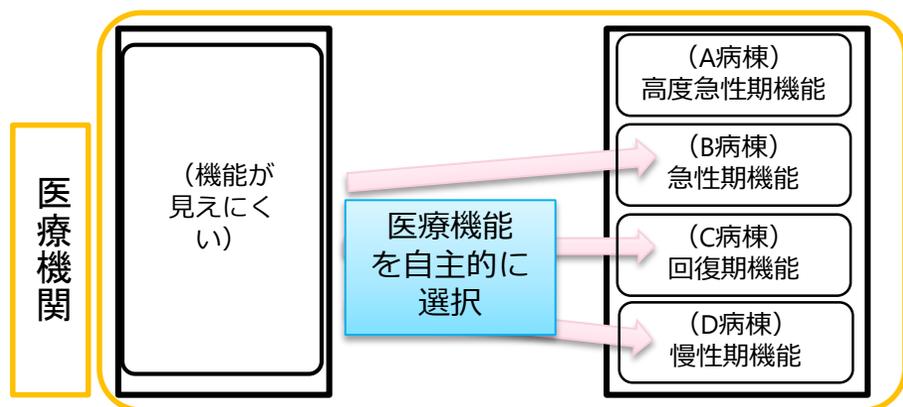


① 地域医療構想策定の必要性について

地域医療構想について

- 昨年の通常国会で成立した「医療介護総合確保推進法」により、平成27年4月より、都道府県が「地域医療構想」を策定。（法律上は平成30年3月までであるが、平成28年半ば頃までの策定が望ましい。）
※「地域医療構想」は、2次医療圏単位での策定が原則。
- 「地域医療構想」は、2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、医療機能ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、定めるもの。
- 都道府県が「地域医療構想」の策定を開始するに当たり、厚生労働省で推計方法を含む「ガイドライン」を作成。平成27年3月に発出。



医療機能の現状と今後の方向を報告

都道府県

医療機能の報告等を活用し、「地域医療構想」を策定し、更なる機能分化を推進

(「地域医療構想」の内容)

1. 2025年の医療需要と病床の必要量

- ・ 高度急性期・急性期・回復期・慢性期の4機能ごとに推計
- ・ 都道府県内の構想区域（2次医療圏が基本）単位で推計

2. 目指すべき医療提供体制を実現するための施策

- 例) 医療機能の分化・連携を進めるための施設設備、医療従事者の確保・養成等

- 機能分化・連携については、「地域医療構想調整会議」で議論・調整。

地域医療構想策定の背景

なぜ地域医療構想が必要なのか？

医療における2025年問題

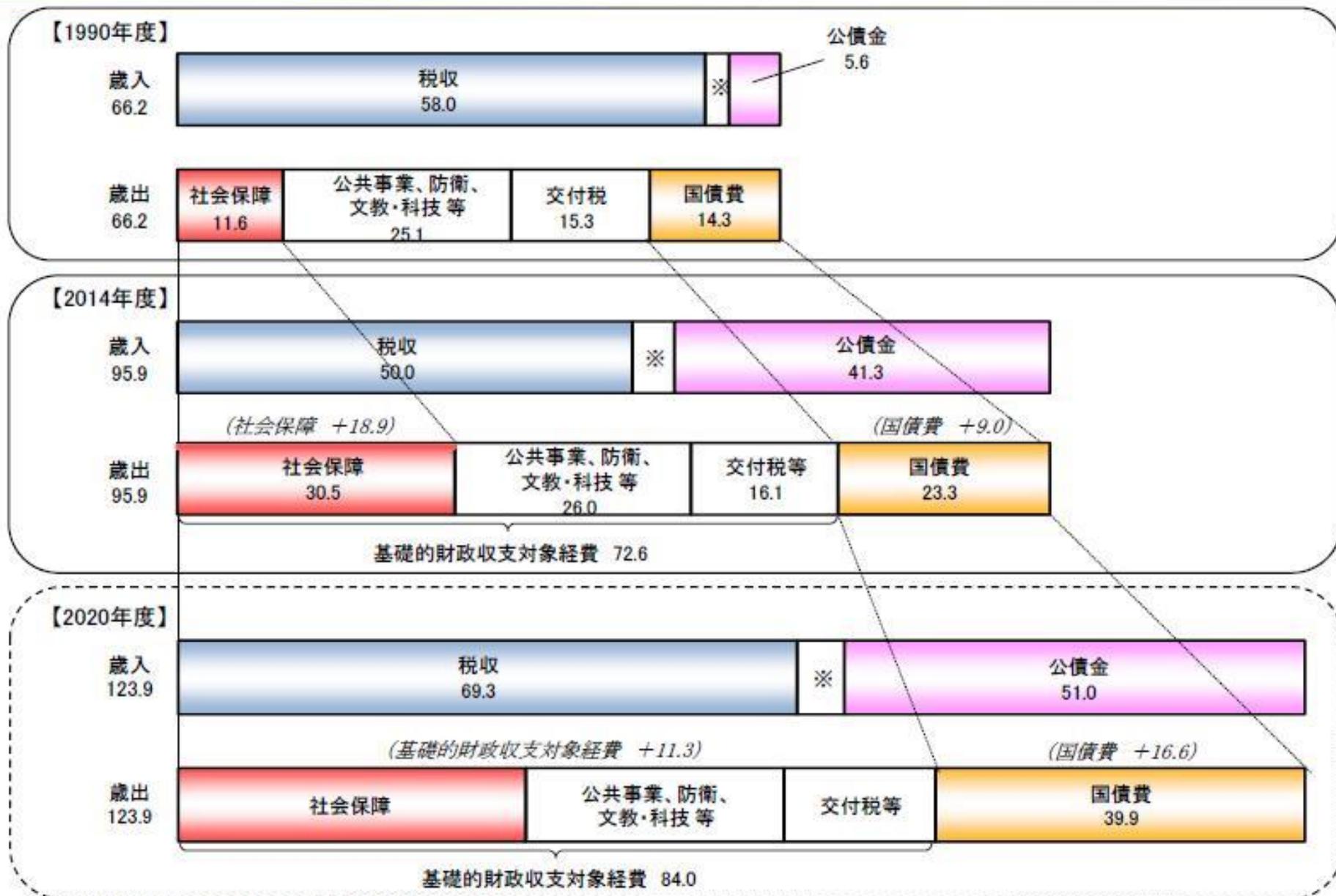
- 2025年とは団塊の世代が75歳（後期高齢者）になる年
-医療・介護需要の最大化
- 高齢者人口の増加には大きな地域差
-地域によっては高齢者人口の減少が既に開始
- 医療の機能に見合った資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期から回復期、慢性期まで患者が状態に見合った病床で、状態にふさわしい、より良質な医療サービスを受けられる体制を作ることが必要。

2025年問題の後に来ること

- 子どもだけでなく、高齢者も減っていく時代がやってくる。
- 2040年、そして、その後を見据えて、今からの方向性を考えておく必要。

1990年度、2014年度、2020年度における国の一般会計歳入歳出の比較

(単位:兆円)

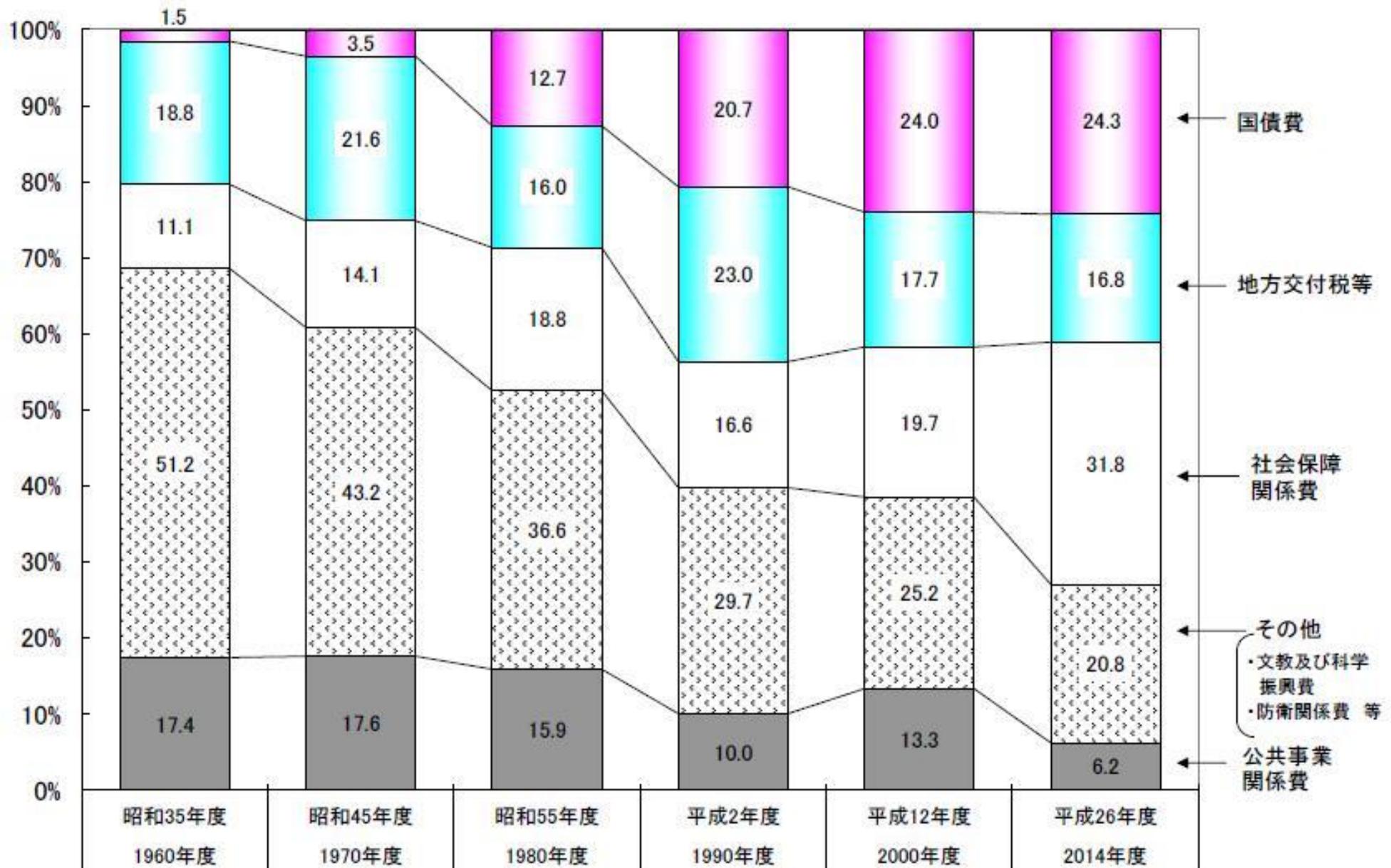


※その他収入(1990年度:2.6兆円、2014年度:4.6兆円、2020年度:5.2兆円)

(注) 2020年度は、内閣府「中長期試算」(2014年7月)における「経済再生ケース」の数値。

(財務省資料「財政と社会保障について」より抜粋) 4

一般会計歳出に占める主要経費別割合の推移

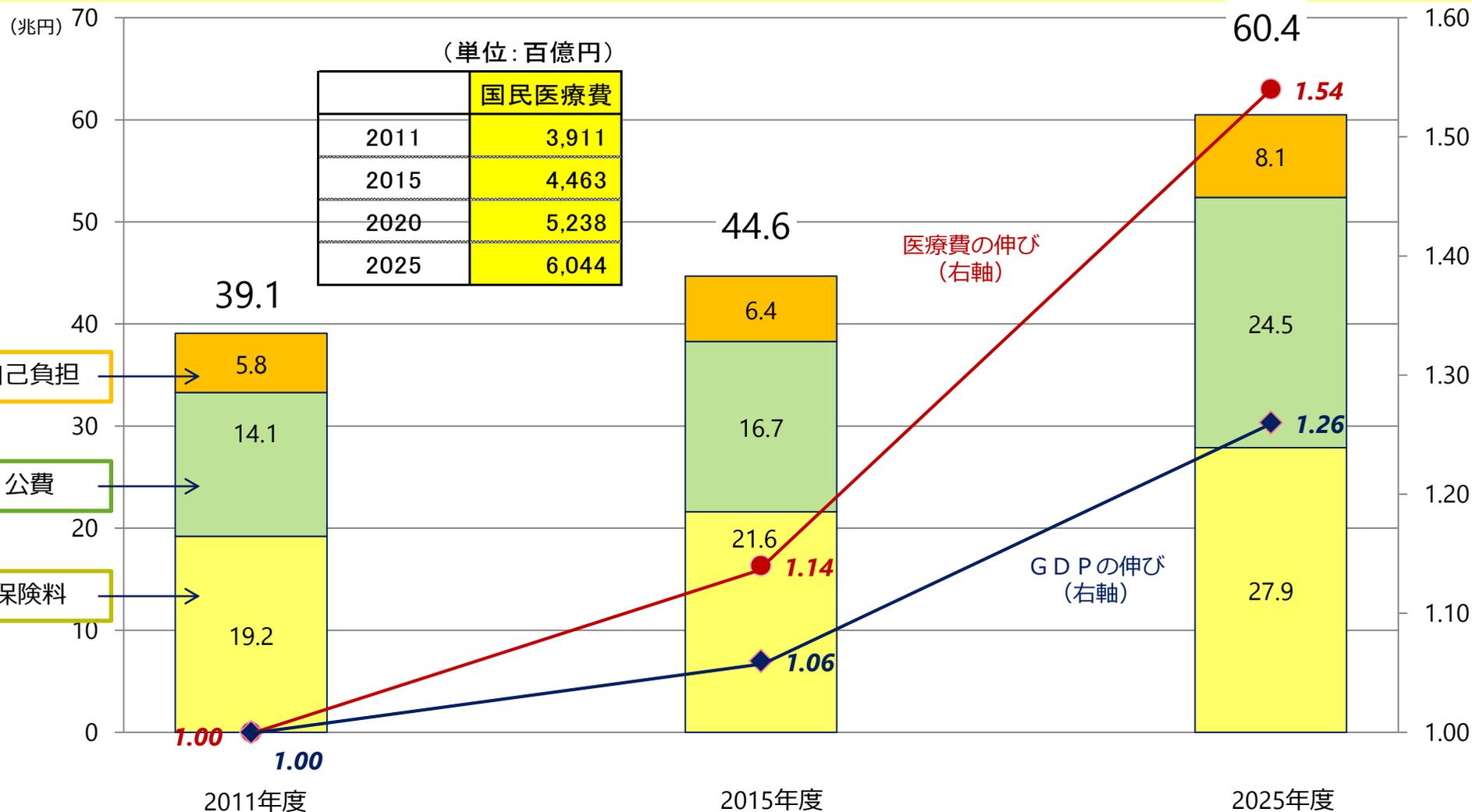


(注)平成12年度までは決算、26年度は予算による。

(財務省資料「財政と社会保障について」より抜粋)

医療費の将来推計

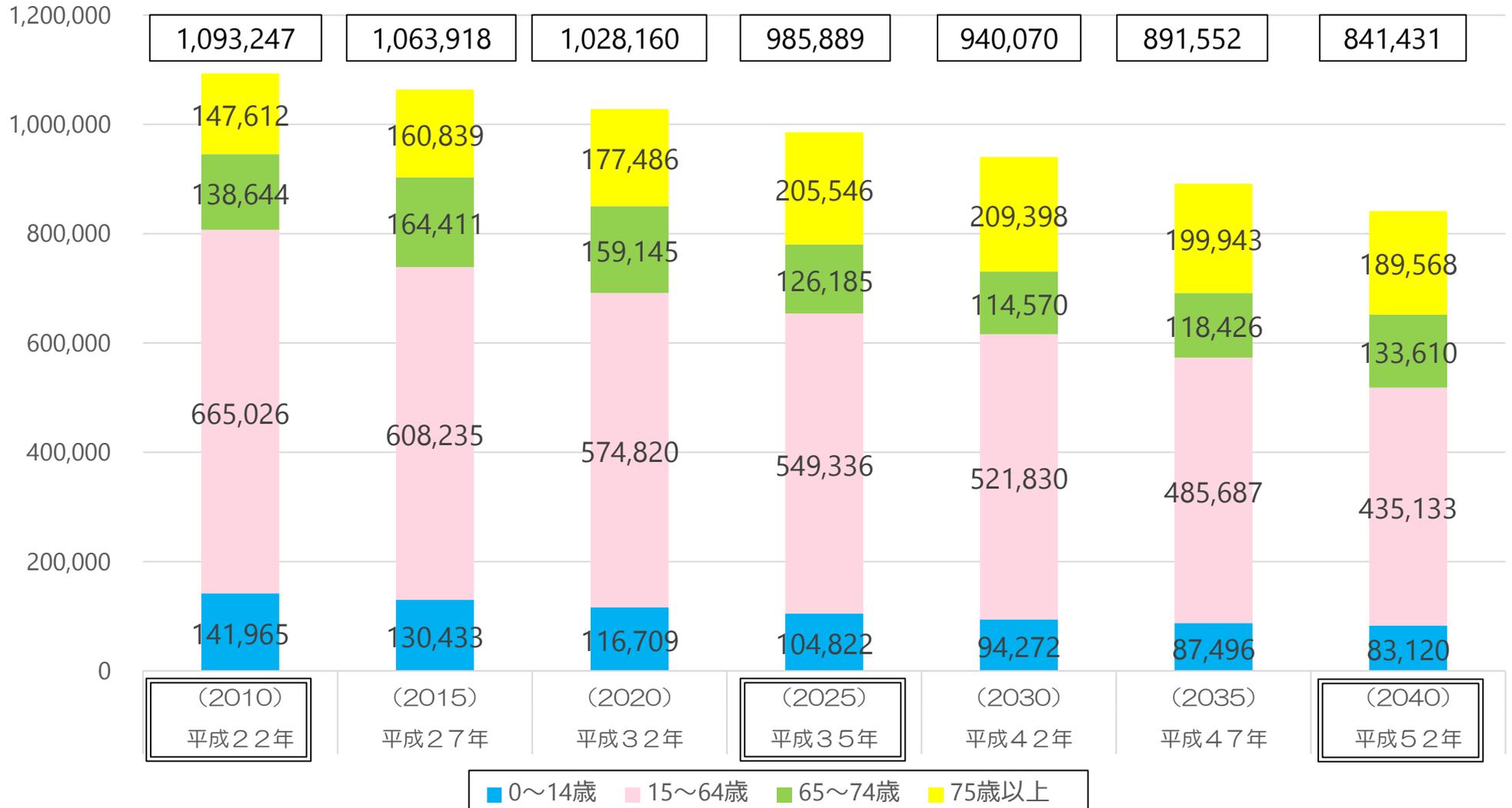
- 医療費は、急速な高齢化や医療の高度化等によって、今後、GDPの伸びを大きく上回って増大（医療費：年率3.15%、GDP：年率1.66%）
これに伴い、保険料、公費、自己負担の規模も、GDPの伸びを大きく上回って増大する見込み。



【内閣官房】社会保障改革に関する集中検討会議(H23.6.2)資料より

※ 現状のサービス利用状況や単価をそのまま将来に投影（将来の人口構成に適用）し、医療費を推計したもの。

富山県の将来人口推計



富山県の二次医療圏別推計人口

都道府県名	二次医療圏数	人口 総数(単位:人)			人口 75歳以上(単位:人)		
		2010年	2025年	2040年	2010年	2025年	2040年
富山県	4医療圏	1,093,247	985,889	841,431	147,612	205,546	189,568
	(対2010年指数)	(100.0)	(90.2)	(77.0)	(100.0)	(139.2)	(128.4)
	新川	127,644	111,170	91,908	19,163	24,974	22,366
		(100.0)	(87.1)	(72.0)	(100.0)	(130.3)	(116.7)
	富山	508,027	472,771	415,550	62,667	91,504	86,862
		(100.0)	(93.1)	(81.8)	(100.0)	(146.0)	(138.6)
	高岡	321,375	283,228	235,313	43,980	61,886	54,942
		(100.0)	(88.1)	(73.2)	(100.0)	(140.7)	(124.9)
	砺波	136,201	118,720	98,660	21,802	27,182	25,398
		(100.0)	(87.2)	(72.4)	(100.0)	(124.7)	(116.5)

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)